

補助実施要領第1の7の(2)に掲げる書類の発信日と同日

別記様式第6号

番 号
年 月 日

天災等特例申出書

端境期等対策産地育成事業補助実施要領（令和2年3月23日付け元農畜機第7687号）第1の7の(2)に基づき、下記のとおり取組の実施ができなかったため、関係書類を添えて提出いたします。

記

1 取組期間：令和2年度～令和4年度

2 対象品目

対象品目	レタス（9月～3月）
用途	加工・業務用

持続的生産強化対策事業実施要綱別紙1のⅢ-Iの第3の対象品目から転記する。

3 未取組ほ場と未実施の取組について（令和2年度）

事業参加農家名	事業ほ場の所在地	生産・流通体系の構築及び出荷期間の拡大のための取組			作柄安定技術の導入のための取組		
		記号	取組内容	未取組面積 (ha)	記号	取組内容	未取組面積 (ha)
① A A A A	麻布台1丁目 1～2	オ	流通コストの低減	1.02	—	—	—
		カ	トレーサビリティシステム等の利用		—	—	
② B B B B	麻布台1丁目 3～4	オ	流通コストの低減	2.54	—	—	—
		カ	トレーサビリティシステム等の利用		—	—	
③ C C C C	麻布台1丁目 5	—	—	—	a	プラウ耕	0.27
未取組面積(実面積)		3.56ha			0.27ha		

4 3の状況が生じた要因

5に添付する資料から説明できる要因について、簡潔に記述する。

5 添付資料

- (1) 実施できなかった内容の要因を証明する資料
- (2) 被害状況を表す写真
- (3) その他関係資料

【5の(1)の資料の様式例】

1 ○○○の作型の状況

天災等発生時期を明示する。

	○月			○月			○月			○月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
平年	← 播種 →			← 定植 →			← 収穫・出荷 →					
本年	← 播種 →			← 定植 →			← 天災等 →			← 収穫・出荷 →		

- (注) 1. 播種～出荷終了までの期間について記入すること。
 2. 3の契約と出荷に差が生じた要因と発生時期を記入すること。

※欄が足りない場合は、適宜追加する。2行以上になっても良い。

2 気象状況

(1) 当該地域の気象状況 (観測地点名：○○○、データ入手先：○○○○)

		平均気温 (°C)			降水量 (mm)			日照時間 (h)			備考
		本年	平年	差	本年	平年	平年比	本年	平年	平年比	
平成 ○年	上旬	<p>※欄が足りない場合は、適宜追加する。 ※本欄に記入せず、別添として資料を提出することも可。 (例) 気象庁データの写し、など ※資料はラインで強調するなど、ポイントとなる事象データがどこに明示されているのか、分かるようにする。</p>									
	中旬										
	下旬										
○月	計										
	上旬										
	中旬										
○月	下旬										
	計										

- (注) 1 播種～出荷終了までの期間について記入すること。
 2 必要に応じてグラフも添付すること。
 3 生育等への影響を説明する際に、最低気温、最高気温等を記述する必要がある場合には、適宜欄を追加すること。

3 播種・生育・出荷等への影響

播種・生育・出荷等への影響	
○月○旬	<p>※上記の「1の作型の状況」および「2(1)気象状況」等と関連づけてどのように影響があったのか簡潔に記述する。</p>
○月○旬	
○月○旬	
○月○旬	

- (注) 1 播種・生育・出荷等に影響を与えたと考えられる時期を抜粋し、上記2の(1)の気象状況と関連づけて簡潔に記述すること。
 2 記述した減収等の要因の証明資料として、都道府県、普及センター、市町村、JAによる被害調査報告書等の写し等の添付に努めること。

作成の際は、削除。

※ これらの他に、出荷等に影響を与えた要因がある場合は、**適宜項目を追加してその内容を簡潔に記載するとともに、当該要因の説明資料を添付**すること。

※添付資料 事例

①写真

・ほ場写真は、表示標が写っている写真および被害状況の拡大写真等、そのほ場が特定でき、どのような被害があったのか分かるような構図となるよう努めてください。

②市町村等が発行した、り災証明書

③都道府県、普及センター、JA等の被害調査報告書

④気象庁データ

・資料は必要な部分のみを添付し、要因となる事象について**ラインなどで強調**する。

⑤新聞記事（日付、場所が明記されているもの）

・資料は必要な部分のみを添付し、要因となる事象について**ラインなどで強調**する。

※添付資料のポイント

・新聞記事や都道府県、普及センター等の被害調査報告書は、**事業ほ場にて天災等の被害があったことが分かることが重要**です。市町村や地域名等が確認できる資料をご準備下さい。

【留意事項】

・天災等特例申出書を提出せざるを得ない状況が見込まれる場合には、速やかに、まず都道府県協会へ事前にご相談下さい。